



2020年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月10日

上場会社名	株式会社パナソニック	上場取引所	東
コード番号	2168	URL	https://www.pasonagroup.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役グループ代表兼社長	(氏名)	南部 靖之
問合せ先責任者	(役職名) 専務執行役員 CFO	(氏名)	仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
四半期報告書提出予定日	2020年4月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第3四半期の連結業績(2019年6月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第3四半期	239,348	△1.6	5,856	0.5	5,554	△1.1	568	△38.1
2019年5月期第3四半期	243,295	6.4	5,827	51.1	5,618	42.3	917	371.6

(注) 包括利益 2020年5月期第3四半期 2,895百万円(12.5%) 2019年5月期第3四半期 2,573百万円(65.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第3四半期	14.52	—
2019年5月期第3四半期	23.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第3四半期	115,291	41,972	27.8
2019年5月期	119,459	40,253	23.7

(参考) 自己資本 2020年5月期第3四半期 32,035百万円 2019年5月期 28,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2020年5月期	—	0.00	—	—	—
2020年5月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日~2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	344,000	5.2	11,000	16.2	10,700	15.8	2,300	16.4	58.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年5月期3Q	41,690,300株	2019年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	2020年5月期3Q	2,574,776株	2019年5月期	2,574,573株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年5月期3Q	39,115,612株	2019年5月期3Q	39,109,987株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページ (<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>) に本日 (2020年4月10日) 掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いたものの、輸出が弱含むなかで製造業を中心に慎重さが増し、海外経済や消費税率引上げ後の消費者マインドの動向、加えて新型コロナウイルス感染症の発生・拡大により、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く事業環境としては、主に前期に影響を受けた労働者派遣法の改正への対応が一巡する一方、企業での働き方改革の推進や生産性向上への意識の高まりも後押しとなり、業務の一部を外部に委託するBPOサービスのニーズが拡がり続けています。

新型コロナウイルスに対しては、当社では日本国内での感染拡大によるリスクをいち早く捉えて1月31日に「新型肺炎対策本部」を設置し、契約社員・派遣スタッフ等を含む全従業員の感染リスクの軽減・安全確保を目的に「オフピーク通勤制度」や登録面談をモバイルで行う「モバイルカウンセリング」、学校休校に伴う子連れ出勤が可能な「ファミリー・ワーク・オフィス」をはじめとした様々な対策を講じております。

このような状況のなか、当四半期は顧客のニーズに柔軟に対応するBPOサービス（委託・請負）や福利厚生代行のアウトソーシングなどが売上を伸ばした一方、前期に派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用を推進したエキスパートサービス（人材派遣）が当期は前年同期を下回る稼働者数からスタートしているため減収となりました。全体の売上高は、前期に一部子会社の決算期変更による売上計上などもあったため、その影響を除くとほぼ横這いではあるものの、239,348百万円（前年同期比1.6%減）となりました。売上総利益については主にBPOサービス、アウトソーシング及び人材紹介事業の増収効果に加え、エキスパートサービスの粗利率改善もあり、55,631百万円（前年同期比2.6%増）と増加しました。

販管費は、オペレーションの効率化によるコスト抑制が進んだものの、東京オリンピック・パラリンピックの関連費用や地方創生事業における新規施設の初期費用により増加しました。この結果、営業利益は5,856百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

また第1四半期に子会社株式の一部売却に伴う支払手数料を営業外費用に計上したことから経常利益は5,554百万円（前年同期比1.1%減）、第2四半期に子会社の固定資産の一部について減損損失を計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は568百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

■連結業績

	2019年5月期 第3四半期(累計)	2020年5月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	243,295百万円	239,348百万円	△1.6%
営業利益	5,827百万円	5,856百万円	+0.5%
経常利益	5,618百万円	5,554百万円	△1.1%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	917百万円	568百万円	△38.1%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

※第1四半期連結会計期間より、一部のセグメント名称及び一部子会社のセグメント区分を変更しております。また、「グローバルソーシング」の営業利益を個別開示しております。前年同期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)他

売上高 196,897百万円 営業利益 5,460百万円

[エキスパートサービス] 売上高 112,532百万円

改正派遣法や労働契約法に対応し、派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用を進めた前期からの影響で、当期は稼働者数が前年を下回る状況からスタートしました。景気の先行き不透明感から主にメーカー等からの受注は減少傾向にあるものの、各種施策により登録者数は拡大しており、稼働者数は当第3四半期にかけ改善基調が続きましたが、新型コロナウイルスの影響もあり、今後の動向は不透明になっております。

前期は一部子会社が決算期変更により2ヶ月多く業績を計上していること等もあり、当四半期の売上高は112,532百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

また、この4月からの「同一労働同一賃金」に向けて、以前から派遣スタッフの処遇向上のためクライアントとの交渉を進めてまいりましたが、概ねご理解をいただいております。

[BPOサービス]（旧インソーシング（委託・請負）） 売上高 72,229百万円

コンタクトセンターを運営するビーウィズ株式会社では、AIを活用したオペレーターの対応評価により高品質なサービス提供で競争力を高めるとともに、12月に長崎センターを拡張し新たな雇用創出と企業ニーズに対する供給力強化を図りました。BPOサービス全体の更なる事業拡大に向けて、グループ全体でのマーケティングの推進や人員増強、体制強化にも取り組んでおります。またパブリック分野では、自治体の行政事務代行などが堅調に拡大しております。

当期初より、一部連結子会社を持分法適用会社へ移行しておりますが、売上高は72,229百万円（前年同期比2.4%増）と増収となりました。

[HRコンサルティング、教育・研修、その他] 売上高 6,219百万円

教育・研修事業を展開するキャプラン株式会社で前期寄与した大型案件が終了したことに加えて、エキスパートサービスで前期に増加した派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用化に伴う紹介手数料が一巡したことから、売上高は6,219百万円（前年同期比10.1%減）と減収となりました。

[グローバルソーシング(海外人材サービス)] 売上高 5,916百万円 営業利益 260百万円

海外は中国、香港において政治・経済情勢の影響が拡大しているものの、インドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤサラナ）やタイ、現地大学との産学連携でエンジニアを育成するベトナム等が引き続き増収となりました。一方、体制強化のための採用・研修等による販管費の増加、また為替も影響し、売上高は5,916百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は260百万円（前年同期比48.7%減）と増収減益となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は196,897百万円（前年同期比3.5%減）と減収ながらも、粗利率の改善と販管費抑制等により、営業利益は5,460百万円（前年同期比20.5%増）と増益となりました。

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援) 売上高 11,271百万円 営業利益 2,340百万円

人材紹介事業は一部業種での採用控えや採用基準の高まりはありますが、経験豊富な専門人材に対する需要は強く、なかでも株式会社パソナ顧問ネットワークが大幅に伸長しました。また現在、コンサルタントの育成強化に取り組む株式会社パソナでは転職エージェントとして2年連続で顧客満足度総合第1位*の外部評価もいただき、引き続き質の高いサービス提供と生産性向上に注力しております。

一方、再就職支援事業においては、雇用調整を実施する企業が前年より増加し夏場以降の受注は前年同月を上回って推移しているものの、前期の大型案件の終了の影響もあり、当期は減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は11,271百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は上期のマイナスをカバーできず2,340百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

※2020年、転職エージェントのオリコン顧客満足度ランキングにて、株式会社パソナの人材紹介部門が2年連続で総合第1位。

アウトソーシング 売上高 27,062百万円 営業利益 5,954百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、働き方改革や同一労働同一賃金などの動きをうけた従業員のエンゲージメント向上や生産性向上、健康サポートへの社会的関心の高まりが追い風になっており、福利厚生事業で新規獲得企業の入会時期が翌期にずれ込むなど一部見込み違いはあるものの引き合いは依然として強く、福利厚生事業やヘルスケア事業を中心に拡大しました。個人会員向けに割引サービスを提供するパーソナル事業では新規会員獲得が遅れており、既存協業先でのプロモーション展開や新規協業先との取引開始など、再成長に向けた基盤づくりに取り組みました。これらの結果、売上高は27,062百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は5,954百万円(前年同期比10.4%増)と増収増益となりました。

ライフソリューション 売上高 4,692百万円 営業利益 149百万円

介護分野ではデイサービスや訪問介護の運営に加え、家事代行やハウスクリーニング、仕事と介護の両立支援サービスといった関連サービスを拡大し、また保育分野でも企業内保育や学童等の子育て支援施設を前期末に8施設増設していることから増収となりました。この結果、売上高は4,692百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は149百万円(前年同期比13.5%増)と増収増益となりました。

地方創生ソリューション(旧パブリックソリューション) 売上高 2,253百万円 営業損失 1,301百万円

兵庫県淡路島では昨年4月、兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」にてアトラクション「NARUTO&BORUTO忍里」を、また8月にシアターレストラン「HELLO KITTY SHOW BOX」をオープンし、日本を代表するマンガやアニメを用いた魅力的な観光スポットの開発に取り組みました。また、株式会社丹後王国では、京の台所である京都錦市場商店街に丹後地域のアンテナショップ「丹後TABLE」を開設するなど地域商社として京野菜や果物の販促支援の活動を拡大しています。これらの結果、売上高は2,253百万円(前年同期比27.5%増)と伸長しておりますが、広告宣伝費など新施設の初期費用の増加により、営業損失1,301百万円(前年同期は営業損失968百万円)となりました。

消去又は全社 売上高 △2,828百万円 営業利益 △6,746百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。当四半期は東京オリンピック・パラリンピック関連費用のほか、新規事業開発やシニアを中心とする新たな雇用創出への取り組み、本部機能集約化に伴い当セグメントに計上される人件費等が増加しました。

■セグメント別業績

売上高	2019年5月期 第3四半期(累計)	2020年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	240,136百万円	235,231百万円	△2.0%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	203,963百万円	196,897百万円	△3.5%
エキスパートサービス(人材派遣)	120,633百万円	112,532百万円	△6.7%
BPOサービス(委託・請負)	70,538百万円	72,229百万円	+2.4%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	6,918百万円	6,219百万円	△10.1%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	5,872百万円	5,916百万円	+0.7%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	11,022百万円	11,271百万円	+2.3%
アウトソーシング	25,151百万円	27,062百万円	+7.6%
ライフソリューション	4,129百万円	4,692百万円	+13.6%
地方創生ソリューション	1,767百万円	2,253百万円	+27.5%
消去又は全社	△2,737百万円	△2,828百万円	—
合計	243,295百万円	239,348百万円	△1.6%

営業損益	2019年5月期 第3四半期(累計)	2020年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	12,361百万円	13,756百万円	+11.3%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	4,531百万円	5,460百万円	+20.5%
エキスパートサービス(人材派遣)			
BPOサービス(委託・請負)	4,023百万円	5,200百万円	+29.2%
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	507百万円	260百万円	△48.7%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	2,438百万円	2,340百万円	△4.0%
アウトソーシング	5,392百万円	5,954百万円	+10.4%
ライフソリューション	131百万円	149百万円	+13.5%
地方創生ソリューション	△968百万円	△1,301百万円	—
消去又は全社	△5,697百万円	△6,746百万円	—
合計	5,827百万円	5,856百万円	+0.5%

※第1四半期連結会計期間より、「インソーシング(委託・請負)」を「BPOサービス(委託・請負)」に、「パブリックソリューション」を「地方創生ソリューション」にセグメント名称を変更、あわせて一部子会社のセグメント区分を変更しております。また、「グローバルソーシング」の営業利益を個別開示しております。前年同四半期の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,167百万円減少(3.5%減)し、115,291百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少5,405百万円、有形固定資産の増加1,048百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて5,886百万円減少(7.4%減)し、73,319百万円となりました。これは主に、買掛金の減少2,780百万円、借入金の減少4,994百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等の増加1,395百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,718百万円増加(4.3%増)し、41,972百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益568百万円、子会社株式の一部売却による増加5,956百万円、子会社による当該子会社自己株式の取得による減少2,370百万円、配当金の支払712百万円、非支配株主持分の減少1,961百万円等によるものであります。

以上の結果、財務指標としては、自己資本比率が前連結会計年度末と比べて4.1ポイント改善し、27.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大の収束がまだ見えないなか、各種イベントの延期や企業活動の自粛など、その影響は広がり続けております。これらの影響により、今後、業績予想の修正が必要になった場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,305	26,899
受取手形及び売掛金	39,412	39,183
たな卸資産	2,035	2,623
その他	6,672	7,080
貸倒引当金	△107	△98
流動資産合計	80,317	75,689
固定資産		
有形固定資産	16,725	17,774
無形固定資産		
のれん	3,029	2,415
その他	5,222	5,168
無形固定資産合計	8,252	7,584
投資その他の資産		
その他	14,289	14,371
貸倒引当金	△126	△127
投資その他の資産合計	14,163	14,244
固定資産合計	39,141	39,602
資産合計	119,459	115,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,534	3,754
短期借入金	9,391	6,062
未払費用	15,090	15,846
未払法人税等	2,708	2,637
賞与引当金	4,143	2,426
役員賞与引当金	41	12
資産除去債務	1	7
その他	21,206	24,240
流動負債合計	59,116	54,987
固定負債		
社債	288	260
長期借入金	12,806	11,141
役員株式給付引当金	315	309
従業員株式給付引当金	257	289
退職給付に係る負債	1,996	2,114
資産除去債務	1,854	1,969
その他	2,570	2,247
固定負債合計	20,089	18,331
負債合計	79,206	73,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,263	14,095
利益剰余金	14,907	14,760
自己株式	△2,185	△2,429
株主資本合計	27,985	31,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	643
為替換算調整勘定	14	△13
退職給付に係る調整累計額	△91	△22
その他の包括利益累計額合計	370	608
非支配株主持分	11,898	9,937
純資産合計	40,253	41,972
負債純資産合計	119,459	115,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)
売上高	243,295	239,348
売上原価	189,059	183,717
売上総利益	54,236	55,631
販売費及び一般管理費	48,408	49,774
営業利益	5,827	5,856
営業外収益		
受取利息	26	25
補助金収入	38	46
不動産賃貸料	563	546
その他	187	247
営業外収益合計	815	866
営業外費用		
支払利息	163	141
コミットメントフィー	40	40
持分法による投資損失	44	15
不動産賃貸費用	447	451
支払手数料	236	412
その他	93	109
営業外費用合計	1,025	1,168
経常利益	5,618	5,554
特別利益		
固定資産売却益	17	—
関係会社株式売却益	—	4
特別利益合計	17	4
特別損失		
固定資産除売却損	41	64
減損損失	—	396
投資有価証券評価損	5	29
関係会社株式評価損	—	17
特別損失合計	46	507
税金等調整前四半期純利益	5,589	5,051
法人税、住民税及び事業税	1,560	1,961
法人税等調整額	1,183	589
法人税等合計	2,743	2,551
四半期純利益	2,845	2,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,928	1,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	917	568

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)
四半期純利益	2,845	2,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	357
為替換算調整勘定	△19	△30
退職給付に係る調整額	△29	69
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△272	396
四半期包括利益	2,573	2,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755	806
非支配株主に係る四半期包括利益	1,817	2,089

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間において連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において株式会社ベネフィット・ワンが自己株式を取得したこと等により、資本剰余金が3,832百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が14,095百万円となっております。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2019年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパートサービス、BPOサービス他 (注)1	キャリアソリューション	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	202,021	10,962	24,888	4,021	1,401	243,295	—	243,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,942	59	262	108	365	2,737	△2,737	—
計	203,963	11,022	25,151	4,129	1,767	246,033	△2,737	243,295
セグメント利益又は 損失(△)	4,531	2,438	5,392	131	△968	11,524	△5,697	5,827

- (注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△5,697百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△5,708百万円、セグメント間取引消去11百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、BPO サービス他 (注)1	キャリアソ リューション	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	194,921	11,223	26,656	4,545	2,001	239,348	—	239,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,976	47	405	146	251	2,828	△2,828	—
計	196,897	11,271	27,062	4,692	2,253	242,177	△2,828	239,348
セグメント利益又は 損失(△)	5,460	2,340	5,954	149	△1,301	12,603	△6,746	5,856

- (注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△6,746百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△6,778百万円、セグメント間取引消去31百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業の実態を鑑み、「インソーシング(委託・請負)」を「BPOサービス(委託・請負)」に、「パブリックソリューション」を「地方創生ソリューション」にセグメント名称を変更しております。あわせて一部子会社のセグメント区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「地方創生ソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、396百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。